

○個人経営、新設事業所等に配布する調査票

○会社、会社以外の法人のうち単独事業所に配布する調査票

調査事項			単・本・支の別	【01】 産業共通	【02】 農業、林業、漁業	【03】 鉱業、採石業、砂利採取業	【04】 製造業	【05】 卸売業、小売業	【06】 建設業、不動産業、物品賃貸業	【07】 飲食サービス業	【08】 医療、福祉	【09】 サービス関連産業A	【10】 サービス関連産業B	【11】 サービス関連産業C	【12】 政治団体、宗教		
共通事項	名称及び電話番号			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	所在地			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	この場所での事業所の開設時期			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	この事業所の従業者数			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	この事業所の主な事業の内容	主な事業の内容		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		生産品、取扱商品又は営業種目		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
		事業の業態		○													
	政治団体、宗教の種類															○	
	経営組織			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	法人番号			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	この事業所の単独事業所・本所・支所の別等	単独事業所・本所・支所の別			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		企業全体の常用雇用者数及び支所数	単独														
			本所		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			支所														
		企業全体の主な事業の内容	単独														
			本所		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
			支所														
		本所の正式名称・所在地等	単独														
			本所														
	支所			○※ 1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○※ 1
	消費税の税込み記入・税抜き記入の別			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	(企業全体の) 売上(収入) 金額、費用総額及び費用項目			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	事業別売上(収入) 金額				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○※ 1	
	設備投資の有無及び取得額			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
法人	自家用自動車の保有台数			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	土地・建物の所有の有無			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	会社	資本金等の額及び外国資本比率	資本金又は出資金、基金の額		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
			うち外国資本比率		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
		決算月			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
特性事項	農業、林業、漁業の収入の内訳				○												
	その他の事業収入額				○												
	生産数量及び生産金額					○											
	その他の事業収入額					○											
	人件費及び人材派遣会社への支払額						○										
	原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額						○										
	有形固定資産						○										
	製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額						○										
	製造品出荷額、在庫額等						○										
	製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合						○										
	主要原材料名						○										
	工業用地及び工業用水						○										
	作業工程						○										
	年間商品販売額等								○								
	その他の事業収入額								○								
	商品売上原価								○								
	年初及び年末商品手持額								○								
	小売販売額の商品販売形態別割合								○								
	セルフサービス方式の採用								○								
	売場面積								○								
	営業時間								○								
	店舗形態								○								
	(建設、) サービス収入の内訳									○	○	○	○	○	○		
	業態別工事種類									○							
	相手先別収入割合 ※ 2			○						○	○			○	○		

※１個人経営を除く

※２ 「K不動産業、物品賃貸業」、「L学術研究、専門・技術サービス業」、「M宿泊業、飲食サービス業」、「N－生活関連サービス業、娯楽業」、「O教育、学習支援業（うち82その他の教育、学習支援業）」、「Rサービス業（他に分類されないもの）」（「93政治・経済・文化団体」、「94宗教」を除く）」に限る。

○「法人でない団体」

調査事項		単・本・支の別	【01】 産業共通 (新設のみ)	【02】 農業、林業、漁業	【03】 鉱業、採石業、砂利採取業※3	【04】 製造業	【05】 卸売業、小売業	【06】 建設業、不動産業、物品賃貸業	【07】 飲食サービス業	【08】 医療、福祉	【09】 サービス関連産業A	【10】 サービス関連産業B	【11】 サービス関連産業C	【12】 政治団体、宗教		
共通事項	名称及び電話番号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	所在地		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	この場所での事業所の開設時期		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	この事業所の従業者数		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	この事業所の主な事業の内容	主な事業の内容	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
		生産品、取扱商品又は営業種目	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			
		事業の業態	○													
	政治団体、宗教の種類													○		
	経営組織		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	法人番号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	この事業所の単独事業所・本所・支所の別等	単独事業所・本所・支所の別														
			企業全体の常用雇用者数及び支所数	単独												
				本所												
		支所														
		企業全体の主な事業の内容	単独													
			本所													
			支所													
		本所の正式名称・所在地等	単独													
			本所													
	支所															
	消費税の税込み記入・税抜き記入の別			○	○	○	○	○※4	○	○		○※4	○※4			
	(企業全体の) 売上(収入) 金額、費用総額及び費用項目			○※5	○※5	○※5	○※5	○※4※5	○※5	○※5		○※4※5	○※4※5			
	事業別売上(収入) 金額			○		○	○									
	設備投資の有無及び取得額															
	法人	自家用自動車の保有台数														
		土地・建物の所有の有無														
		会社	資本金等の額及び外国資本比率													
うち外国資本比率																
決算月																
特性事項	農業、林業、漁業の収入の内訳			○												
	その他の事業収入額															
	生産数量及び生産金額															
	その他の事業収入額															
	人件費及び人材派遣会社への支払額※6															
	原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額※6															
	有形固定資産※6															
	製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額					○										
	製造品出荷額、在庫額等					○										
	製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合					○										
	主要原材料名					○										
	工業用地及び工業用水					○										
	作業工程					○										
	年間商品販売額等						○									
	その他の事業収入額						○									
	商品売上原価															
	年初及び年末商品手持額															
	小売販売額の商品販売形態別割合						○									
	セルフサービス方式の採用						○									
	売場面積						○									
	営業時間						○									
	店舗形態						○									
	(建設、) サービス収入の内訳															
	業態別工事種類															
	相手先別収入割合 ※2								○	○			○	○		

※3「鉱業、採石業、砂利採取業」は、前回調査で存在しないことから、把握事項の取扱いは前回令和3年調査と同じ産業共通事項のみとする。

※4 非ネットワーク型産業に限る。

※5 売上金額のみ

※6 産業共通事項で費用項目を把握しないことから、把握しないこととする。

○会社、会社以外の法人のうち複数事業所企業（団体）等に配布する調査票

○外国の会社（※7）の事業所に配布する調査票

調査事項			企業（団体）		事業所							
			【13】 企業	【14】 団体	【15】 農業、林業、漁業	【16】 鉱業、採石業、砂利採取業	【17】 製造業	【18】 卸売業、小売業	【19】 建設業、サービス業	【20】 政治団体、宗教		
企業に関する事項	共通事項	名称及び電話番号	○	○								
		所在地	○	○								
		経営組織	○	○								
		法人番号	○	○								
		企業（団体）全体の常用雇用者数及び支所等数	○	○								
		企業全体の主な事業の内容	主な事業の内容	○								
			生産品、取扱商品又は営業種目	○								
		政治団体、宗教の種類		○								
		消費税の税込み記入・税抜き記入の別	○	○								
		企業（団体）全体の売上（収入）金額、費用総額及び費用項目	○	○								
		企業（団体）全体の事業別売上（収入）金額	○	○								
		商品売上原価	○									
		年初及び年末商品手持額	○									
		設備投資の有無及び取得額	○									
		自家用自動車の保有台数	○	○								
		土地・建物の所有の有無	○	○								
		会社	資本金等の額及び外国資本比率	資本金又は出資金、基金の額	○							
	うち外国資本比率			○								
	決算月		○									
	特性事項	建設、サービス収入の内訳	○									
		業態別工事種類	○									
	事業所に関する事項	共通事項	事業所の名称及び電話番号			○	○	○	○	○	○	
			事業所の所在地			○	○	○	○	○	○	
			この場所での事業所の開設時期			○	○	○	○	○	○	
			この事業所の従業者数			○	○	○	○	○	○	
			この事業所の主な事業の内容	主な事業の内容			○	○	○	○		
				生産品、取扱商品又は営業種目							○	
				事業の業態							○	
管理・補助的業務か否か						○	○	○	○	○		
政治団体、宗教の種類等			政治団体、宗教の種類								○	
			管理・補助的業務か否か								○	
本所等の別					○	○	○	○	○	○		
事業所の売上（収入）金額					○	○	○	○	○※8			
事業別売上（収入）金額					○	○	○	○				
特性事項			農業、林業、漁業の収入の内訳			○						
			費用総額及び給与総額				○					
			生産数量及び生産金額				○					
			人件費及び人材派遣会社への支払額					○				
		原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額					○					
		有形固定資産					○					
		製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額					○					
		製造品出荷額、在庫額等	ア 品目別製造品出荷額					○				
			イ 品目別製造品在庫額					○				
			ウ 加工賃収入額					○				
			エ 製造業以外の収入額（特掲）					○				
		製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合					○					
		主要原材料名					○					
		工業用地及び工業用水					○					
		作業工程					○					
		年間商品販売額等						○				
		小売販売額の商品販売形態別割合						○				
		セルフサービス方式の採用						○				
		売場面積						○				
		営業時間						○				
		店舗形態						○				
		相手先別収入割合 ※2								○		

※7 外国の会社の【13】企業の調査事項は「名称及び電話番号」、「経営組織」、「法人番号」及び「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」（傘下の事業所票が非ネットワーク型の産業の場合に限る。）のみ対象

※8 非ネットワーク産業に限る。